

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第67期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	岩井証券株式会社
【英訳名】	Iwai Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
【電話番号】	大阪（06）6229 - 4600（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小巻 善郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
【電話番号】	大阪（06）6229 - 4600（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 小巻 善郎
【縦覧に供する場所】	岩井証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目9番4号） 岩井証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市新賀町235 - 6）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第65期中間	第66期中間	第67期中間	第65期	第66期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	5,235 (3,203)	6,255 (3,845)	6,542 (3,962)	11,011 (6,887)	12,013 (7,431)
純営業収益 (百万円)	5,042	5,922	6,162	10,619	11,284
経常利益 (百万円)	1,802	2,237	2,491	3,880	3,931
中間(当期)純利益 (百万円)	1,042	1,159	1,205	2,070	1,990
持分法を適用した場合の投資 利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	2,462	2,462	5,000	2,462	2,462
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,512	20,512	20,512	20,512
純資産額 (百万円)	15,211	17,190	19,046	16,284	18,180
総資産額 (百万円)	103,130	134,885	165,619	127,448	153,697
1株当たり純資産額 (円)	752.39	849.81	940.67	801.71	894.83
1株当たり中間(当期)純利 益 (円)	51.57	57.33	59.54	98.94	94.93
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	-	-	-	15.00	20.00
自己資本比率 (%)	14.8	12.7	11.5	12.8	11.8
自己資本規制比率 (%)	527.3	426.5	448.6	459.4	401.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	557	3,279	2,041	3,670	1,877
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	88	179	344	191	359
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,899	197	451	100	148
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	3,447	2,312	4,731	5,573	3,486
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	303 [-]	311 [-]	298 [-]	282 [-]	296 [-]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前記の比率は以下のように算出しております。

$$\cdot \text{自己資本（株主資本）比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第65期事業年度及び第66期事業年度は非上場かつ未登録であるため、第67期中間会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 営業収益及び純営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
なお、当社は関係会社及び子会社に該当する企業はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社において、関係会社に該当する企業はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	298
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、年俸契約社員13名を含み、嘱託4名、歩合外務員13名及び臨時従業員は含めておりません。

2. 上記のほか、契約社員が15名おります。

### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間のわが国経済は、引き続き原油価格高騰や米中経済の減速懸念等の不透明要因はあったものの、企業業績の回復を背景とした設備投資や個人消費等の民間需要の拡大傾向により、景気は昨年来の踊り場を脱して、再び浮揚し始めました。

こうした経済環境の下、株式市場は、米国株式相場の下落や中国の反日運動などの外的要因に加え、国内景気調整の長期化懸念を受けて軟調なスタートとなり、日経平均株価は5月17日に10,825円39銭まで下落しました。その後は、原油価格高騰による先行き不安が高まる一方、各種経済指標や企業業績の改善傾向を受けて膠着した状態が続きました。しかし、8月に入り、郵政民営化法案否決による衆議院解散や政府・日銀の「景気の踊り場脱却」表明を契機に市場のムードは一変し、外国人投資家を中心とした売買が活発となりました。日経平均株価は8月10日に12,098円08銭となり、終値ベースでおよそ1年4ヶ月ぶりに12,000円台を回復し、更に9月の衆議院選挙で与党が圧勝すると、構造改革路線の加速期待から一段と騰勢を強め、9月20日には13,148円57銭と、およそ4年3ヶ月ぶりに13,000円を突破しました。

当中間会計期間末の日経平均株価は、前年同期末を25.4%上回る13,574円30銭となり、また、期中の東証一部一日平均売買代金は、外国人投資家およびインターネット経由の個人投資家の活発な売買を反映し、前年同期に比べて16.8%増加の1兆5,680億円と、バブル期を上回る高水準となりました。

こうした情況のなか、当社は収益基盤の強化および企業価値の更なる向上を目指し、諸施策に取り組んで参りました。営業部門においては、当社独自のビジネスモデルである「営業形態の多チャンネル化」を一層推進すべく、各チャンネルがそれぞれの特性を最大限に生かしたサービスの提供に努めました。インターネット取引では、お客様の利便性向上を重点課題に掲げ、7月にシステムを刷新し、注文処理能力の大幅な向上に加え、新たなサービスの提供にも対応可能な環境を整えました。コールセンター取引では、迅速かつ正確な注文執行に加え、市況解説等の客観的な情報提供など、専任担当営業員ならではのサービスに努めたほか、8月には同チャンネルで初めての手数料割引キャンペーンを実施いたしました。対面取引では、お客様のニーズを適確に捉えた投資アドバイスなど、付加価値の高い情報提供に最大の努力を傾注しました。また、収益源の多様化を図るべく投資信託の販売にも本格的に着手いたしました。一方、トレーディング部門では、人材育成による質的向上に努め、同収益の更なる拡大を図りました。

こうした各部門の取り組みにより、当中間会計期間の営業収益は6,542百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、経常利益は2,491百万円（同11.4%増）、中間純利益は1,205百万円（同3.9%増）となり、それぞれ前年同期に記録した中間会計期間の過去最高を上回ることができました。

主な収益と費用の内訳は次のとおりです。

#### 受入手数料

株式市場の活況を背景に、主力営業収益である株式委託取引が好調に推移したことから、当中間会計期間の受入手数料は前年同期に比べて3.0%増の3,962百万円となりました。

#### トレーディング損益

当中間会計期間を通じて安定した成績を収めた結果、トレーディング損益は前年同期比0.4%増加の1,440百万円となりました。

#### 金融収支

金融収益は1,139百万円（前年同期比16.8%増加）、金融費用は380百万円（同14.3%増加）となり、金融収支は759百万円（同18.1%増加）と過去最高を記録しました。

#### 販売費・一般管理費

取引量増加に伴い事務委託費、取引所・協会費等の変動費用が増加したものの、広告宣伝費等の固定費削減により、販売費・一般管理費は3,699百万円と、僅かながら前年同期（3,703百万円）を下回ることができました。

#### 特別損益

特別利益は貸倒引当金れい入2百万円を計上いたしました。一方、特別損失は証券取引責任準備金繰入れ179百万円、インターネット取引のシステム刷新に伴う固定資産除却損192百万円、遊休資産の減損損失8百万円を計上いたしました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比2,419百万円増加（前年同期比104.6%増）し、当中間会計期間末残高は4,731百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,041百万円の増加（前年同期は3,279百万円の減少）となりました。これは、税引前中間純利益2,114百万円（前年同期比2.0%増）を計上したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、344百万円の減少（前年同期は179百万円の減少）となりました。これは、インターネット取引のシステム刷新に伴い、有形固定資産及び無形固定資産の取得をしたことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、451百万円の減少（前年同期は197百万円の増加）となりました。これは、利益処分による配当金の支払額402百万円や、社債の償還による支出50百万円などによるものであります。

## 2【対処すべき課題】

平成17年4月からのペイオフ全面解禁や銀行等による証券仲介業参入、金融改革プログラム（金融庁の金融行政指針）における金融コングロマリット（複合企業）構想など、証券界は大変革期にあり、今後、更なる競争激化が予想されます。

こうしたなか、当社は独自のビジネスモデル（営業形態の多チャンネル化）によるサービス向上を一層追求して参ります。即ち、3つの営業チャンネル（インターネット取引、コールセンター取引、対面取引）が、それぞれの特性に応じたサービスの提供に努め、多様化するお客様のニーズを適確に捉えるとともに、他社との差別化を推進して参ります。また、引き続きトレーディング部門の利益増大により収益源の多様化を推し進め、厳しい競争の中でも、継続的な成長を維持するための体制を構築して参ります。

今後とも、収益基盤の強化と経営資源の適正な配分による効率的運営に努めるとともに、コンプライアンスにも万全を期し、企業価値の最大化に向け全社一丸となって邁進する所存であります。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却について完了したものは、次のとおりであります。

インターネット取引システム「WEBブローカー」については平成17年7月に完了し、同月から稼働しております。

これにより、インターネット取引システムは従来のシステムよりも、注文処理能力を大幅に向上させるとともに、多様なニーズにも対応可能となっております。

なお、従来のシステムは平成17年7月に除却しております。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
宝塚支店	兵庫県宝塚市	営業設備	4,889	-	自己資金	平成17年 9月	平成17年 10月

(注) 1. 平成17年8月12日開催の取締役会において、ストック商品の販売を強化すべく、平成15年3月まで営業施設でありました設備を改修し、営業施設として再開する決議をいたしました。

なお、平成17年10月11日より営業を再開しております。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 設備の除却等

平成17年9月30日現在において設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,512,800	20,512,800	該当事項なし	-
計	20,512,800	20,512,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年6月24日	-	20,512,800	2,538	5,000	607	1,250

- (注) 1. 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、利益処分のうち1,577百万円を資本に組入れる決議をしております。
2. 平成17年6月24日開催の取締役会決議により、資本準備金607百万円及び利益準備金352百万円を資本に組入れております。



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石橋 栄二	大阪市天王寺区堂ヶ芝2丁目11番30-702号	1,071	5.22
(株)泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	1,008	4.92
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,008	4.91
トーターエンジニアリング(株)	東京都中央区銀座7丁目10番6号	1,000	4.88
日本理化学工業(株)	東京都豊島区駒込1丁目10番13-703号	1,000	4.88
丸武産業(有)	東京都新宿区西新宿8丁目5番5号	1,000	4.88
吉本興業(株)	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,000	4.88
岩井証券従業員持株会	大阪市中央区北浜1丁目8番16号岩井証券内	621	3.03
沖津 嘉昭	大阪府箕面市小野原西2丁目5番17号	544	2.65
(株)ヤマト	大阪市浪速区難波中1丁目10番4号	510	2.49
計	-	8,763	42.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 265,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,242,800	202,428	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	20,512,800	-	-
総株主の議決権	-	202,428	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩井証券(株)	大阪市中央区北浜1丁目8番16号	265,400	-	265,400	1.29
計	-	265,400	-	265,400	1.29

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## 2【株価の推移】

当社株式は、非上場につき該当事項はありません。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼 インターネット 取引統括部長	取締役	営業本部長兼 インターネット 取引統括部長兼 インターネット 取引センター長	道幸 孝行	平成17年7月1日

#### 4【業務の状況】

##### (1) 受入手数料の内訳

###### 第66期中間会計期間

区分	株券(百万円)	債券(百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,701	5	6	-	3,712
引受け・売出し手数料	7	-	-	-	7
募集・売出しの取扱手数料	2	0	1	-	4
その他の受入手数料	84	0	3	33	120
計	3,795	6	10	33	3,845

###### 第67期中間会計期間

区分	株券(百万円)	債券(百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,751	3	6	-	3,761
引受け・売出し手数料	4	-	-	-	4
募集・売出しの取扱手数料	1	0	21	-	23
その他の受入手数料	105	0	4	62	173
計	3,863	4	31	62	3,962

## (2) トレーディング損益の内訳

区分	第66期中間会計期間			第67期中間会計期間		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計(百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計(百万円)
株券等トレーディング損益	1,434	0	1,434	1,440	0	1,440
債券等・その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
債券等トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
その他のトレーディング損益	-	-	-	-	-	-
計	1,434	0	1,434	1,440	0	1,440

## (3) 自己資本規制比率

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
基本的項目 (百万円) (A)	17,046	18,609
補完的項目 (百万円) (B)	1,006	1,638
その他有価証券評価差額金(評価益)等 (百万円)	144	436
証券取引責任準備金等 (百万円)	856	1,196
一般貸倒引当金 (百万円)	5	5
長期劣後債務 (百万円)	-	-
短期劣後債務 (百万円)	-	-
控除資産 (百万円) (C)	2,638	2,909
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C) (D)	15,413	17,338
リスク相当額 (百万円) (E)	3,613	3,864
市場リスク相当額 (百万円)	87	146
取引先リスク相当額 (百万円)	1,792	1,932
基礎的リスク相当額 (百万円)	1,733	1,785
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	426.5%	448.6%

(注) 上記は証券取引法に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は134百万円、月末最大額は146百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は1,953百万円、月末最大額は2,003百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況（先物取引を除く）

中間会計期間における有価証券の売買の状況（先物取引を除く）は、次のとおりであります。

1) 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
第66期中間会計期間 （16.4～16.9）	2,039,307	2,316,532	4,355,840
第67期中間会計期間 （17.4～17.9）	2,313,525	2,214,963	4,528,488

2) 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
第66期中間会計期間 （16.4～16.9）	886	-	886
第67期中間会計期間 （17.4～17.9）	983	-	983

3) 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
第66期中間会計期間 （16.4～16.9）	5,478	63	5,541
第67期中間会計期間 （17.4～17.9）	6,645	241	6,886

4) その他

区分	新株引受権証書（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証書（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第66期中間会計期間 （16.4～16.9）	-	-	-	-	-	-
第67期中間会計期間 （17.4～17.9）	-	-	-	-	-	-

（注） 「その他」は、外国貸付債権信託受益証券であります。

受託取引の状況

上記のうち、受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	新株引受権証書（新株引受権証券を含む）（百万円）	外国新株引受権証券（百万円）	コマーシャル・ペーパー（百万円）	外国証書（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
第66期中間会計期間 （16.4～16.9）	-	-	-	-	-	-
第67期中間会計期間 （17.4～17.9）	-	-	-	-	-	-

証券先物取引等の状況

中間会計期間における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第66期中間会計期間 (16.4~16.9)	495,206	7,374,576	1,856,059	5,348	9,731,190
第67期中間会計期間 (17.4~17.9)	553,702	7,274,963	2,149,837	3,184	9,981,687

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第66期中間会計期間 (16.4~16.9)	19,434	-	-	-	19,434
第67期中間会計期間 (17.4~17.9)	6,859	-	-	-	6,859

有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

中間会計期間における有価証券の引受け、売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

1) 株券

区分	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集・売出しの取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
第66期中間会計期間 (16.4~16.9)	183	-	117	-
第67期中間会計期間 (17.4~17.9)	126	-	109	-

2) 債券

区分	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
第66期中間会計期間 (16.4~16.9)	-	-	119	-
第67期中間会計期間 (17.4~17.9)	-	-	56	-

3) 受益証券

区分	引受高(百万円)	売出高(百万円)	募集の取扱高(百万円)	私募の取扱高(百万円)
第66期中間会計期間 (16.4~16.9)	-	-	355	-
第67期中間会計期間 (17.4~17.9)	-	-	1,577	-

4) その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券およびその他（外国貸付債権信託受益証券）については、該当事項はありません。

(5) その他業務の状況

中間会計期間におけるその他業務の状況は、次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
第66期中間会計期間 平成16.9.30現在	株券（千株）		460,201	59	
	債券（百万円）		2,269	-	
	受益証券	単位型（百万円）	-	-	
		追加型	株式 （百万円）		1,404
			公社債 （百万円）		10,978
新株引受権証券（百万円）		-	-		
第67期中間会計期間 平成17.9.30現在	株券（千株）		464,486	97	
	債券（百万円）		1,465	-	
	受益証券	単位型（百万円）	-	116	
		追加型	株式 （百万円）		2,895
			公社債 （百万円）		14,084
新株引受権証券（百万円）		-	-		

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数（千株）	金額（百万円）	株数（千株）	金額（百万円）
第66期中間会計期間 （平成16.9.30現在）	149,114	81,302	13,327	6,756
第67期中間会計期間 （平成17.9.30現在）	151,922	85,149	20,839	13,680

（注）株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	第66期中間会計期間 （平成16.4.1～平成16.9.30）	第67期中間会計期間 （平成17.4.1～平成17.9.30）
債券取扱高（百万円）	-	-
受益証券取扱高（百万円）	30,239	33,025

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条・第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議、平成13年9月28日改正）に準拠して作成しております。

ただし、第66期中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第66期中間会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び第67期中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。



【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第66期 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第67期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第66期 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		3,029,978		5,748,838		4,203,635	
預託金		44,410,000		64,070,000		48,150,000	
トレーディング商品		1,422		448		1,005	
商品有価証券等		1,422		448		1,005	
約定見返勘定		17,810		54,594		16,524	
信用取引資産		82,646,765		89,606,802		96,189,196	
信用取引貸付金		81,302,431		85,149,541		94,097,104	
信用取引借証券担保金		1,344,334		4,457,260		2,092,091	
借入有価証券担保金		-		340,932		-	
立替金		7,486		6,273		30,849	
短期差入保証金		359,059		379,274		439,034	
支払差金勘定		1,215		2,950		52	
短期貸付金		15,354		15,306		15,380	
前払金		-		-		4,830	
前払費用		17,885		155,194		48,556	
未収入金		29,861		27,587		22,580	
未収収益		742,050		976,025		757,632	
繰延税金資産		263,737		263,153		233,722	
貸倒引当金		5,500		5,800		7,200	
流動資産合計		131,537,127	97.52	161,641,581	97.60	150,105,800	97.66
固定資産							
有形固定資産	1	865,110	0.64	990,548	0.60	942,275	0.61
無形固定資産		315,276	0.23	332,080	0.20	291,738	0.19
投資その他の資産		2,167,537	1.61	2,655,554	1.60	2,357,796	1.54
投資有価証券	2	1,603,623		2,099,945		1,874,789	
出資金		-		1,000		1,000	
社内長期貸付金		146,511		131,204		138,857	
長期差入保証金		275,291		273,367		278,688	
長期前払費用		8,134		68,669		7,431	
繰延税金資産		50,488		-		-	
その他の投資等		138,188		179,066		155,929	
貸倒引当金		54,700		97,700		98,900	
固定資産合計		3,347,924	2.48	3,978,183	2.40	3,591,810	2.34
資産合計		134,885,051	100.00	165,619,765	100.00	153,697,610	100.00

区分	注記 番号	第66期 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第67期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第66期 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
トレーディング商品			1,422		448		1,005	
商品有価証券等		1,422		448		1,005		
信用取引負債			57,116,839		56,673,246		74,186,928	
信用取引借入金	2	50,360,406		42,992,582		64,603,286		
信用取引貸証券受 入金		6,756,432		13,680,663		9,583,641		
有価証券貸借取引受 入金			1,962,414		8,979,941		576,828	
預り金			20,150,163		34,287,441		22,272,788	
受入保証金			29,477,386		34,960,883		29,231,432	
有価証券等受入未了 勘定			3,434		534		-	
受取差金勘定			-		2,679		-	
短期借入金	2		3,850,000		5,950,000		4,150,000	
1年以内償還予定の社 債			100,000		100,000		100,000	
前受収益			-		1,069		-	
未払金			63,442		131,837		36,021	
未払費用			322,821		372,076		369,754	
未払法人税等	4		815,648		937,757		661,642	
賞与引当金			436,000		416,000		397,000	
その他の流動負債			4,165		3,529		5,965	
流動負債合計			114,303,738	84.74	142,817,442	86.23	131,989,367	85.88
固定負債								
社債			400,000		300,000		350,000	
長期借入金			1,800,000		1,800,000		1,800,000	
繰延税金負債			-		189,083		74,366	
役員退職慰労引当金			198,951		199,453		215,453	
厚生年金基金引当金			59,714		-		-	
未払外務員厚生積立 金			75,536		71,323		70,688	
固定負債合計			2,534,202	1.88	2,559,860	1.55	2,510,508	1.63
特別法上の準備金	5							
証券取引責任準備金			856,811		1,196,364		1,016,840	
特別法上の準備金合計			856,811	0.64	1,196,364	0.72	1,016,840	0.66
負債合計			117,694,753	87.26	146,573,667	88.50	135,516,716	88.17

区分	注記 番号	第66期 中間会計期間末 (平成16年9月30日)		第67期 中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第66期 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,462,000	1.82	5,000,000	3.02	2,462,000	1.60
資本剰余金		1,858,898	1.38	1,250,000	0.75	1,857,669	1.21
資本準備金		1,857,669		1,250,000		1,857,669	
その他資本剰余金		1,228		-		-	
自己株式処分差益		1,228		-		-	
利益剰余金		12,821,372	9.50	12,449,429	7.52	13,650,993	8.88
利益準備金		352,600		-		352,600	
任意積立金		10,988,000		10,700,000		10,988,000	
中間(当期)未処分 利益		1,480,772		1,749,429		2,310,393	
その他有価証券評価差 額金		144,232	0.11	436,458	0.26	302,716	0.20
自己株式		96,206	0.07	89,789	0.05	92,485	0.06
資本合計		17,190,297	12.74	19,046,098	11.50	18,180,894	11.83
負債・資本合計		134,885,051	100.00	165,619,765	100.00	153,697,610	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第66期要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業収益									
受入手数料			3,845,753		3,962,805		7,431,256		
委託手数料		3,712,558		3,761,442		7,125,700			
その他受入手数料		133,195		201,362		305,555			
トレーディング損益	1		1,434,281		1,440,725		2,591,372		
金融収益			975,592		1,139,452		1,991,233		
営業収益合計			6,255,627	100.00	6,542,982	100.00	12,013,862	100.00	
金融費用			332,648	5.32	380,326	5.81	729,245	6.07	
純営業収益			5,922,978	94.68	6,162,655	94.19	11,284,616	93.93	
販売費・一般管理費			3,703,252	59.20	3,699,683	56.55	7,369,243	61.34	
取引関係費		789,905		791,168		1,514,659			
人件費		1,732,692		1,689,409		3,373,532			
不動産関係費		423,971		416,015		907,577			
事務費		569,785		594,479		1,163,252			
その他		186,897		208,610		410,222			
営業利益			2,219,726	35.48	2,462,972	37.64	3,915,373	32.59	
営業外収益			25,586	0.41	30,308	0.46	32,188	0.27	
営業外費用			8,209	0.13	1,468	0.02	15,883	0.13	
経常利益			2,237,102	35.76	2,491,813	38.08	3,931,677	32.73	
特別利益			-	-	2,600	0.04	59,714	0.49	
貸倒引当金れい入		-		2,600		-			
厚生年金基金引当金 れい入		-		-		59,714			
特別損失			163,404	2.61	379,740	5.80	401,354	3.34	
証券取引責任準備金 繰入れ		139,457		179,523		299,486			
固定資産除却損	4	-		192,147		-			
減損損失	5	-		8,069		-			
店舗移転除却損		-		-		82,280			
投資有価証券評価減		23,946		-		19,587			
税引前中間(当期)純 利益			2,073,698	33.15	2,114,672	32.32	3,590,038	29.88	
法人税、住民税及び事 業税	3	797,000		915,500		1,436,000			
法人税等調整額		117,042	914,042	14.61	6,127	909,372	163,589	1,599,589	13.31
中間(当期)純利益			1,159,655	18.54	1,205,299	18.42	1,990,449	16.57	
前期繰越利益			321,117		545,875		321,117		
自己株式処分差損			-		1,746		1,172		
中間(当期)未処分利 益			1,480,772		1,749,429		2,310,393		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		第66期 中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		2,073,698	2,114,672	3,590,038
減価償却費		75,371	91,894	158,424
減損損失		-	8,069	-
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		17,900	2,600	63,800
賞与引当金の増加額 (は減少額)		24,000	19,000	63,000
退職給付引当金の減少額		31,895	-	31,895
役員退職慰労引当金の増加額		16,412	16,000	32,915
厚生年金基金引当金の減少額		-	-	59,714
受取利息及び受取配当金		975,592	1,139,452	2,011,837
支払利息		332,648	380,326	729,245
投資有価証券評価減		23,946	-	19,587
証券取引責任準備金の増加額		139,457	179,523	299,486
固定資産除却損		-	192,147	-
顧客分別金信託金の減少額 (は増加額)		1,680,000	15,920,000	2,060,000
約定見返勘定の減少額 (は増加額)		15,565	38,070	16,851
信用取引資産の増加額		11,548,646	6,582,394	25,091,077
借入有価証券担保金の増加額		-	340,932	-
立替金の減少額 (は増加額)		4,062	24,576	27,425

		第66期 中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の減少額 (は増加額)		337,929	65,080	421,301
信用取引負債の増加 額(は減少額)		1,339,848	17,513,681	18,409,936
信用取引に係る借入 金の増加額		2,600,000	1,800,000	2,900,000
有価証券貸借取引受 入金の増加額		1,962,414	8,403,113	576,828
預り金の増加額(は 減少額)		1,539,196	12,014,652	583,429
受入保証金の増加額		2,746,802	5,729,451	2,500,847
その他		459,557	524,012	459,893
小計		1,896,814	2,110,153	344,755
利息及び配当金の受 取額		781,363	1,026,120	1,851,656
利息の支払額		316,938	433,152	726,133
法人税等の支払額		1,846,716	661,185	2,657,821
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,279,105	2,041,935	1,877,054
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		76,752	134,396	222,156
無形固定資産の取得 による支出		104,351	151,623	145,541
長期前払費用の取得 による支出		6,241	65,990	6,875
貸付金の回収による 収入		7,794	7,726	15,422
投資活動によるキャッ シュ・フロー		179,550	344,283	359,151

		第66期 中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期 中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期 要約キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の発行による収 入		500,000	-	500,000
社債の償還による支 出		-	50,000	50,000
自己株式取得による 支出		38	10	38
自己株式売却による 収入		480	960	1,800
配当金の支払額		303,049	402,819	303,165
財務活動によるキャッ シュ・フロー		197,391	451,870	148,596
現金及び現金同等物の 増減額		3,261,264	1,245,781	2,087,609
現金及び現金同等物の 期首残高		5,573,825	3,486,215	5,573,825
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,312,560	4,731,997	3,486,215

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、「取引所において行う取引は、健全な市場機能の十分な発揮と委託取引の円滑な執行に資すること」を踏まえ、一定の取扱高の範囲内において、短期的な売買差益を獲得することであり、また、「取引所以外の取引については、公正な価格形成と流通の円滑化を目的」としております。</p> <p>当社は短期売買を主としているため、リスクが確定しているか、若しくは評価益が実現、または見込まれる場合を除きトレーディング・ポジションを保有することはありません。</p> <p>当社のトレーディングにおける取扱商品は、株式や債券に代表される商品有価証券のほか、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引といった取引所取引のデリバティブ取引等、及び債券、ワラントの取引所以外の取引等があります。</p> <p>また、当社はトレーディング以外に、長期借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>



<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) トレーディング商品に属する 有価証券(売買目的有価証券) 等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する 有価証券及びデリバティブ取引 等の評価基準及び評価方法につ いては、時価法を採用しており ます。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さな い有価証券の評価基準及び評価 方法     その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に         基づく時価法(評価差額は全         部資本直入法により処理し、         売却原価は移動平均法により         算定)を採用しております。     時価のないもの         移動平均法による原価法に         よっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     定率法を採用しております。     ただし、平成10年4月1日以     降に取得した建物(建物附属設     備を除く。)については、定額     法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下の     通りであります。</p> <p>    建物            3年～47年     器具・備品      3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法を採用しております。     なお、自社利用のソフトウェ     アについては、社内における見     込利用可能期間(5年)に基づ     いております。</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する 有価証券(売買目的有価証券) 等の評価基準及び評価方法     同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さな い有価証券の評価基準及び評価 方法     その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>	<p>(1) トレーディング商品に属する 有価証券(売買目的有価証券) 等の評価基準及び評価方法     同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さな い有価証券の評価基準及び評価 方法     その他有価証券     時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づ         く時価法(評価差額は全部資         本直入法により処理し、売却         原価は移動平均法により算         定)を採用しております。     時価のないもの         同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>

<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当社の所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要引当額を計上しております。</p> <p>(5) 厚生年金基金引当金 当社は、総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の財政計算による当社負担分の過去勤務債務未償却相当額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要引当額を計上しております。</p> <p>(5)</p>

<p>第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 証券事故の損失に備えるため、証券取引法第51条及び「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅かなリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を適用しております。</p>	<p>4．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4．特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法を適用した場合と比べ、税引前中間純利益は8百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券貸借取引受入金の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「有価証券貸借取引受入金の増加額」は27,952千円です。</p>	

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

第66期中間会計期間 (平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額は、647,939千円であります。</p> <p>2.担保に供している資産 信用取引借入金及び短期借入金の担保として自己融資見返り株券4,806,240千円、受入保証金代用有価証券22,758,956千円及び投資有価証券808,970千円を差入れております。また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券412,813千円、投資有価証券455,356千円及び自己融資見返り株券1,042,984千円、当座借越金等の担保として投資有価証券270,173千円を差入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 6,970,729千円 信用取引借入金の本担保証券 50,360,406千円 差入証拠金代用有価証券 1,137,184千円 差入保証金代用有価証券 24,267,481千円 長期差入保証金代用証券 101,560千円 その他担保として差し入れた有価証券 7,320,142千円</p> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 69,601,609千円 信用取引借証券 1,344,334千円 受入証拠金代用有価証券 468,142千円 受入保証金代用有価証券 74,007,519千円</p>	<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額は、581,286千円あります。</p> <p>2.担保に供している資産 信用取引借入金及び短期借入金の担保として自己融資見返り株券3,133,623千円、受入保証金代用有価証券18,704,772千円及び投資有価証券1,037,186千円を差入れております。また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券468,019千円、投資有価証券756,663千円及び自己融資見返り株券1,127,772千円、当座借越金等の担保として自己融資見返り株券4,715,589千円、投資有価証券152,922千円を差入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 13,811,035千円 信用取引借入金の本担保証券 43,069,717千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 8,035,751千円 差入証拠金代用有価証券 1,242,371千円 差入保証金代用有価証券 21,994,582千円 長期差入保証金代用証券 113,536千円 その他担保として差し入れた有価証券 6,278,040千円</p> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 88,490,317千円 信用取引借証券 3,229,046千円 受入証拠金代用有価証券 717,705千円 受入保証金代用有価証券 101,873,307千円</p>	<p>1.有形固定資産から控除した減価償却累計額は、580,972千円あります。</p> <p>2.担保に供している資産 信用取引借入金の担保として自己融資見返り株券4,016,451千円、受入保証金代用有価証券24,334,952千円及び投資有価証券239,923千円を差入れております。また、先物取引証拠金等の担保として受入証拠金代用有価証券383,414千円、投資有価証券1,422,916千円、自己融資見返り株券785,296千円、当座借越金の担保として自己融資見返り株券5,200,184千円、投資有価証券143,224千円を差入れております。</p> <p>3.(1)差し入れている有価証券等 信用取引貸証券 9,488,362千円 信用取引借入金の本担保証券 60,911,079千円 差入証拠金代用有価証券 986,336千円 差入保証金代用有価証券 29,401,394千円 長期差入保証金代用証券 57,466千円 その他担保として差し入れた有価証券 6,392,561千円</p> <p>(2)差し入れを受けている有価証券等 信用取引貸付金の本担保証券 89,128,495千円 信用取引借証券 2,092,091千円 受入証拠金代用有価証券 499,718千円 受入保証金代用有価証券 87,563,229千円</p>

第66期中間会計期間 (平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (平成17年9月30日)	第66期事業年度 (平成17年3月31日)
<p>4. 未払法人税等の内訳は、次の諸税金の未納付額であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>未払法人税等(法人税) 539,114 未払法人税等(住民税) 118,669 未払法人税等(事業税) 157,863</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 11,350,000</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>借入実行残高 3,850,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引額 7,500,000</p>	<p>4. 未払法人税等の内訳は、次の諸税金の未納付額であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>未払法人税等(法人税) 618,036 未払法人税等(住民税) 135,618 未払法人税等(事業税) 184,101</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 12,850,000</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>借入実行残高 5,950,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引額 6,900,000</p>	<p>4. 未払法人税等の内訳は、次の諸税金の未納付額であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>未払法人税等(法人税) 437,013 未払法人税等(住民税) 96,924 未払法人税等(事業税) 127,704</p> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 12,850,000</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>借入実行残高 3,950,000</p> <hr/> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>差引額 8,900,000</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">評価 損益 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: right;">1,434,143</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">1,434,281</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,143</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当中間会計期間に実施した減 価償却費は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,409</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,154</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">541,000</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">119,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">137,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	1,434,143	138	1,434,281	債券等ト レーディ ング損益	-	-	-	その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-	計	1,434,143	138	1,434,281		千円	有形固定資産	28,409	無形固定資産	46,154	計	74,564		千円	法人税	541,000	住民税	119,000	事業税	137,000	計	797,000	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">評価 損益 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: right;">1,440,683</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">1,440,725</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,683</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当中間会計期間に実施した減 価償却費は、次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,568</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">619,500</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">161,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 固定資産除却損は、インターネ ット取引システムを「WEBプロ ーカー」に切り替えたことに伴 い、従来のシステムを除却しと ことによるものであります。</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	1,440,683	42	1,440,725	債券等ト レーディ ング損益	-	-	-	その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-	計	1,440,683	42	1,440,725		千円	有形固定資産	40,028	無形固定資産	47,568	計	87,597		千円	法人税	619,500	住民税	135,000	事業税	161,000	計	915,500	<p>1. トレーディング損益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">実現損益 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">評価 損益 (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: right;">2,591,272</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">2,591,372</td> </tr> <tr> <td>債券等ト レーディ ング損益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他の トレーデ ィング損 益</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591,272</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,591,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 当事業年度末に実施した減価償 却費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,578</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">93,207</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 法人税、住民税及び事業税の 内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人税</td> <td style="text-align: right;">976,000</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">215,000</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">245,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>		実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)	株券等ト レーディ ング損益	2,591,272	100	2,591,372	債券等ト レーディ ング損益	-	-	-	その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-	計	2,591,272	100	2,591,372		千円	有形固定資産	63,578	無形固定資産	93,207	計	156,786		千円	法人税	976,000	住民税	215,000	事業税	245,000	計	1,436,000
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	1,434,143	138	1,434,281																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	-	-	-																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-																																																																																																																	
計	1,434,143	138	1,434,281																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	28,409																																																																																																																			
無形固定資産	46,154																																																																																																																			
計	74,564																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	541,000																																																																																																																			
住民税	119,000																																																																																																																			
事業税	137,000																																																																																																																			
計	797,000																																																																																																																			
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	1,440,683	42	1,440,725																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	-	-	-																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-																																																																																																																	
計	1,440,683	42	1,440,725																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	40,028																																																																																																																			
無形固定資産	47,568																																																																																																																			
計	87,597																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	619,500																																																																																																																			
住民税	135,000																																																																																																																			
事業税	161,000																																																																																																																			
計	915,500																																																																																																																			
	実現損益 (千円)	評価 損益 (千円)	計 (千円)																																																																																																																	
株券等ト レーディ ング損益	2,591,272	100	2,591,372																																																																																																																	
債券等ト レーディ ング損益	-	-	-																																																																																																																	
その他の トレーデ ィング損 益	-	-	-																																																																																																																	
計	2,591,272	100	2,591,372																																																																																																																	
	千円																																																																																																																			
有形固定資産	63,578																																																																																																																			
無形固定資産	93,207																																																																																																																			
計	156,786																																																																																																																			
	千円																																																																																																																			
法人税	976,000																																																																																																																			
住民税	215,000																																																																																																																			
事業税	245,000																																																																																																																			
計	1,436,000																																																																																																																			

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の遊休資産1件について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="534 389 954 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県美作市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には、事業用資産は管理会計上区分した本店・各支店・その他に、遊休資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の保有する上記の遊休資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(8,069千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、上記の土地8,069千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の見積り方法は正味売却価額とし、土地は固定資産税評価額に基づいた額により算出しております。</p>	場所	用途	種類	その他	岡山県美作市	遊休資産	土地	-	5 .
場所	用途	種類	その他							
岡山県美作市	遊休資産	土地	-							

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" data-bbox="129 1547 499 1682"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,029,978</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備預託金(普通預金)</td> <td style="text-align: right;">717,417</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,312,560</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	3,029,978	証券取引責任準備預託金(普通預金)	717,417	現金及び現金同等物	<u>2,312,560</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" data-bbox="563 1547 933 1682"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,748,838</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備預託金(普通預金)</td> <td style="text-align: right;">1,016,841</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,731,997</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	5,748,838	証券取引責任準備預託金(普通預金)	1,016,841	現金及び現金同等物	<u>4,731,997</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" data-bbox="994 1547 1364 1682"> <tr> <td>現金・預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,203,635</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備預託金(普通預金)</td> <td style="text-align: right;">717,420</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,486,215</u></td> </tr> </table>	現金・預金勘定	4,203,635	証券取引責任準備預託金(普通預金)	717,420	現金及び現金同等物	<u>3,486,215</u>
現金・預金勘定	3,029,978																			
証券取引責任準備預託金(普通預金)	717,417																			
現金及び現金同等物	<u>2,312,560</u>																			
現金・預金勘定	5,748,838																			
証券取引責任準備預託金(普通預金)	1,016,841																			
現金及び現金同等物	<u>4,731,997</u>																			
現金・預金勘定	4,203,635																			
証券取引責任準備預託金(普通預金)	717,420																			
現金及び現金同等物	<u>3,486,215</u>																			



(リース取引関係)

第66期中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">447,713</td> <td style="text-align: right;">324,965</td> <td style="text-align: right;">122,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">134,974</td> <td style="text-align: right;">104,878</td> <td style="text-align: right;">30,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">582,687</td> <td style="text-align: right;">429,844</td> <td style="text-align: right;">152,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,342</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,438</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,014</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,225</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	447,713	324,965	122,747	その他	134,974	104,878	30,095	合計	582,687	429,844	152,843		千円	1年内	85,342	1年超	75,096	合計	160,438		千円	支払リース料	62,461	減価償却費相当額	56,014	支払利息相当額	3,225	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">259,851</td> <td style="text-align: right;">103,181</td> <td style="text-align: right;">156,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,588</td> <td style="text-align: right;">7,175</td> <td style="text-align: right;">15,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,439</td> <td style="text-align: right;">110,357</td> <td style="text-align: right;">172,082</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,292</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,477</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,069</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,082</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具・備品	259,851	103,181	156,670	その他	22,588	7,175	15,412	合計	282,439	110,357	172,082		千円	1年内	47,292	1年超	127,185	合計	174,477		千円	支払リース料	25,069	減価償却費相当額	23,082	支払利息相当額	2,147	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりです。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">420,137</td> <td style="text-align: right;">312,196</td> <td style="text-align: right;">107,941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">138,188</td> <td style="text-align: right;">118,590</td> <td style="text-align: right;">19,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">558,326</td> <td style="text-align: right;">430,787</td> <td style="text-align: right;">127,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,467</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,548</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">131,015</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82,152</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73,783</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具・備品	420,137	312,196	107,941	その他	138,188	118,590	19,598	合計	558,326	430,787	127,539		千円	1年内	48,467	1年超	82,548	合計	131,015		千円	支払リース料	82,152	減価償却費相当額	73,783	支払利息相当額	3,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具・備品	447,713	324,965	122,747																																																																																															
その他	134,974	104,878	30,095																																																																																															
合計	582,687	429,844	152,843																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	85,342																																																																																																	
1年超	75,096																																																																																																	
合計	160,438																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	62,461																																																																																																	
減価償却費相当額	56,014																																																																																																	
支払利息相当額	3,225																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具・備品	259,851	103,181	156,670																																																																																															
その他	22,588	7,175	15,412																																																																																															
合計	282,439	110,357	172,082																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	47,292																																																																																																	
1年超	127,185																																																																																																	
合計	174,477																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	25,069																																																																																																	
減価償却費相当額	23,082																																																																																																	
支払利息相当額	2,147																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
器具・備品	420,137	312,196	107,941																																																																																															
その他	138,188	118,590	19,598																																																																																															
合計	558,326	430,787	127,539																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	48,467																																																																																																	
1年超	82,548																																																																																																	
合計	131,015																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	82,152																																																																																																	
減価償却費相当額	73,783																																																																																																	
支払利息相当額	3,955																																																																																																	

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券(売買目的有価証券)の時価

種類	第66期中間会計期間末				第67期中間会計期間末				第66期事業年度末			
	資産		負債		資産		負債		資産		負債	
	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	当中間会 計期間の 損益に含 まれた評 価差額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	前事業年 度の損益 に含まれ た評価差 額 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	前事業年 度の損益 に含まれ た評価差 額 (千円)
株式	1,422	174	1,422	36	448	70	448	28	1,005	100	1,005	-
合計	1,422	174	1,422	36	448	70	448	28	1,005	100	1,005	-

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

該当事項はありません。

2. トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券の時価等

種類	第66期中間会計期間末			第67期中間会計期間末			第66期事業年度末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
流動資産に属するもの 株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの 株式	484,446	727,262	242,816	488,906	1,223,685	734,779	488,906	998,529	509,623
合計	484,446	727,262	242,816	488,906	1,223,685	734,779	488,906	998,529	509,623

(注) 1. 第66期中間会計期間末の「取得原価」は、23,946千円の減損処理適用後の金額であります。

2. 第66期事業年度末の「取得原価」は、19,487千円の減損処理適用後の金額であります。

3. 株式の減損にあたっては、当社におきまして下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が30%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	第66期 中間会計期間末 中間貸借対照表計上額 (千円)	第67期 中間会計期間末 中間貸借対照表計上額 (千円)	第66期 事業年度末 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	876,360	876,260	876,360
合計	876,360	876,260	876,360

(注) 第66期事業年度末貸借対照表計上額は、100千円の減損処理適用後の金額であります。

(4) デリバティブ取引の契約額等及び時価

当社は、平成16年8月から金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第66期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 849.81円 1株当たり中間純利益 57.33円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、非上場かつ未登録であるため記載していません。	1株当たり純資産額 940.67円 1株当たり中間純利益 59.54円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 894.83円 1株当たり当期純利益 94.93円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、非上場かつ未登録であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第66期中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	第67期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第66期事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,159,655	1,205,299	1,990,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	70,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(70,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,159,655	1,205,299	1,920,449
期中平均株式数(千株)	20,226	20,244	20,229

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日近畿財務局長に提出
- 2．有価証券報告書の訂正報告書  
第66期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年9月30日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

岩井証券株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

岩井証券株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地 敬  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岩井証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岩井証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。